

経営比較分析表（平成29年度決算）

茨城県 筑西市

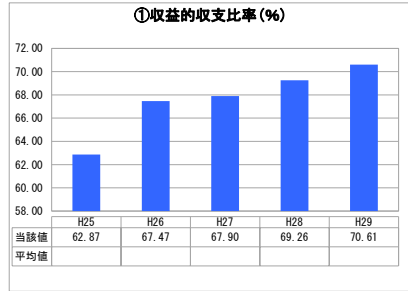
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	16.81	100.00	3,938

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
106,013	205.30	516.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
17,763	10.02	1,772.75

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



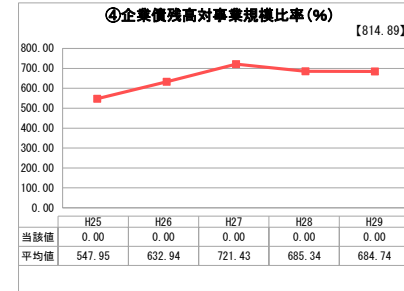
「単年度の収支」



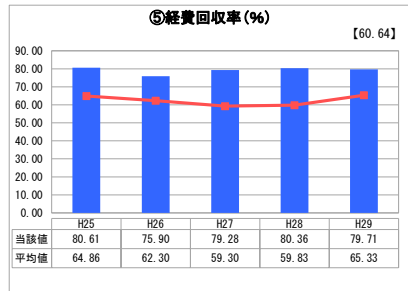
「累積欠損」



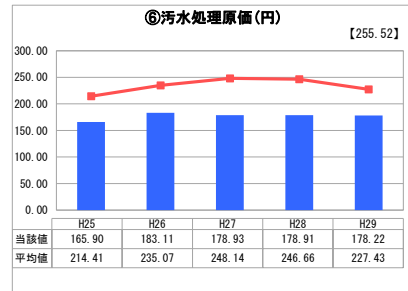
「支払能力」



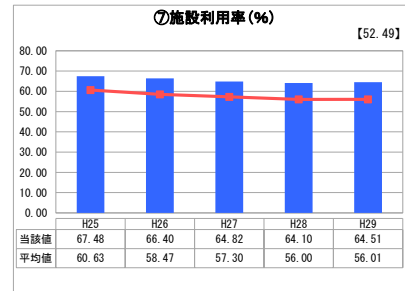
「債務残高」



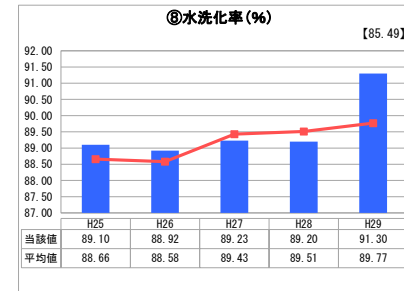
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

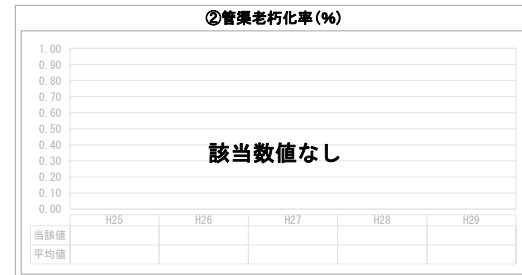


「使用料対象の捕捉」

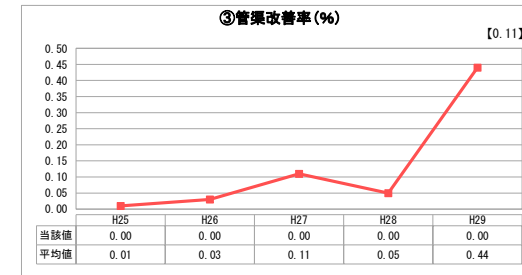
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率は、前年度より改善されている。その主な要因は、経費削減につとめ、維持管理費が減少したことである。しかし、将来的な人口減少に伴う減収が見込まれるため、引き続き、接続率を向上させ収入の確保に努める。
- ②企業債残高対事業規模比率は、0%であるが、地方債償還金の全額を一般会計繰入金によって支払っているからである。
- ③経費回収率は、類似団体と比較して14%程高い水準にあるものの、微減している。その主な要因は、人口減少による使用料収入の減少である。今後は、接続支援補助金等を活用し、料金収入の確保及び経費の削減に努める。
- ④汚水処理原価は類似団体と比較して低額である。その要因として、民間委託による経費の抑制などが挙げられる。しかし、将来的な人口減少に伴う年間有収水量の減少や、施設老朽化による施設補修費等の増が見込まれるため、引き続き効率的な維持管理に努める。
- ⑤施設利用率は、類似団体と比べて高い水準にある。しかし、将来的な人口減少に伴う一日平均処理水量の減少が見込まれるため、継続して接続率向上の対策が必要である。
- ⑥水洗化率は、類似団体と比較して1.5%程高い水準である。その主な要因は、現在水洗便所設置済人口は変わらないが、現在処理区域内人口が減少したことによるものである。現在水洗便所設置済人口を増やすため、戸別訪問やイベント等でのキャンペーンを通じて、水洗化率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率は、管渠の更新・改良の時期に至っていないため0%である。今後、更新・改良の時期を迎えることから、機能診断を行い、最適整備構想を策定していく。

全体総括

経営の健全性・効率性に関する経営指標は、類似団体と比較して平均もしくは高い数値となっている。引き続き効率的な維持管理に努め、経費回収及び接続率向上により経営の安定化を図る。また、今後、施設の老朽化による更新・改良が見込まれるため、計画的に更新等を実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。